

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	35672
事業名	ごみステーション管理器材等助成費					
評価担当課	所 属	環)環境事業部 業務課			電話番号	011-211-2916
施策名	誰もがごみの減量・再利用・リサイクルなどに積極的に取り組むと					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成			○ その他		

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	ごみステーション管理器材及び箱型ごみステーションの購入費用の一部を助成し、風や鳥獣によるごみの散乱防止及び共同住宅の敷地内専用ごみステーション設置を推進することにより、地域の環境美化を推進し、ごみステーションを管理する市民の負担を軽減する。
	事業内容(何を実施し)	管理器材はごみの散乱防止に寄与しており、適切な時期に適切なものに更新(変更)されることが必要であり、地域で取り組むごみステーションの管理支援、管理する市民の負担軽減のため、ごみステーション管理器材(ネット、サークル、折りたたみ式箱型器材)購入費助成及び箱型ごみステーション器材敷地内設置費助成を行う。 (助成額) ・購入価格の2分の1に相当する額(限度額:ネット11,000円、サークル16,000円、折りたたみ式箱型器材30,000円、箱型・物置型50,000円(※)、一部開放型(ネット併用が必要)16,000円) ※町内会が民有地等を確保し共用ごみステーション器材を設置する際の箱型・物置型は購入価格の4分の3に相当する額(限度額75,000円) ごみステーションを管理する市民の経済的・人的な負担を軽減するよう、今後も事業を継続していく必要がある。管理器材は、適切な時期に適切なものに更新(変更)する必要があるため、過去の助成実績等を勘案し予算計上する。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	地域の環境美化の推進及びごみステーションを管理する市民の負担軽減のため、ごみステーション管理器材及び箱型ごみステーションの購入費用の一部を助成し、風や鳥獣によるごみの散乱防止及び共同住宅の敷地内専用ごみステーション設置を推進する。
	他都市の状況	ネットの無償配布:仙台市・川崎市・浜松市・名古屋市・堺市・神戸市、ネットの無償貸与:千葉市・新潟市・静岡市・京都市・大阪市・岡山市・広島市・北九州市、集積容器・ネット等の助成:北九州市、ごみステーション補助金(管理器材以外も対象):さいたま市、熊本市
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	71,339 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和5年度予算額	86,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和5年度決算額	48,974 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和6年度予算額	89,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.5 人工

指標	アウトプット活動指標1	管理器材の購入助成件数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		3,173	3,603	2,000	3,726	3,726	3,726
	↓						
	アウトカム成果指標1	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		92,493	90,000	81,642	88,000	88,000	88,000
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	管理器材の購入助成件数について、目標値を下回っているが、目標値とは当該年度に購入されるであろう器材の予測数であり、ステーション数等を考慮した購買予測を実購買数が下回った結果である。					
	アウトプット活動指標2	箱型ごみステーション器材の購入助成件数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		440	513	305	506	506	506
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	箱型ごみステーション器材の購入助成件数について、目標値を下回っているが、目標値とは当該年度に購入されるであろう器材の予測数であり、ステーション数等を考慮した購買予測を実購買数が下回った結果である。					

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	市民がより利用しやすい制度とするため、ホームページやその他広報媒体でより効果的な市民周知をはかる。